

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中 谷 康 夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	03(5634)0333 <代表>
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 柿野 憲昭
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	03(5634)0307
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 柿野 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回 次	第54期 第 2 四半期連結 累計期間	第55期 第 2 四半期連結 累計期間	第54期
会 計 期 間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	271,498	293,933	547,517
経常利益 (百万円)	9,888	7,306	19,568
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,042	2,952	11,156
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,494	3,647	16,343
純資産額 (百万円)	164,064	170,682	174,904
総資産額 (百万円)	357,093	389,545	374,206
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.20	26.46	1,517.93
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	42.4	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,008	8,950	24,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,483	8,167	16,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,735	4,388	7,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,094	30,465	33,052

回 次	第54期 第 2 四半期連結 会計期間	第55期 第 2 四半期連結 会計期間
会 計 期 間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.42	20.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高の進行や消費者マインド・設備投資意欲の改善など、明るい兆しが見える中、緩やかに回復している。一方、世界経済は、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続いた。また、物流業界においても、国内貨物の年間総輸送量は、消費関連貨物等がプラスを維持することや消費増税を見越した駆け込み需要などにより増加が期待できるものの、国際貨物の航空輸出入が引き続き低調であったことや競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等により、売上高は、2,939億33百万円(前年同四半期連結累計期間比8%増)となった。営業利益については、第1四半期連結会計期間が、既存顧客の取り扱い物量の減少や新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより予想を下振れて推移し、第2四半期連結会計期間においても回復基調ではあったものの、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補うまでには至らず、79億68百万円(前年同四半期連結累計期間比21%減)、経常利益は、73億6百万円(前年同四半期連結累計期間比26%減)、四半期純利益は、29億52百万円(前年同四半期連結累計期間比41%減)となった。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなった。

国内物流では、「プラットフォーム事業(1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第2四半期連結累計期間においては、本年3月に当社グループに加わった日立物流フロンティア株式会社(2)が新体制にて本格的にスタートし、ケーブル業界においてもプラットフォーム事業を開始した。また、小売・生活関連分野などの新規案件を多数立上げたものの、立上げコストの増加や自動車関連などの既存顧客の取り扱い物量の減少などにより、厳しい経営環境が続いた。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、本年7月に株式会社バンテックセントラルと株式会社バンテックウエストの合併を実施した。また、本年9月には当社グループの物流技術の試験拠点としてテクニカルセンタを千葉県に開設した。

これらの結果、売上高は、1,900億89百万円(前年同四半期連結累計期間比0.1%増)、セグメント利益は、129億83百万円(前年同四半期連結累計期間比8%減)となった。

1. 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業
2. 本年3月に日立電線株式会社の物流子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲受け、商号を日立物流フロンティア株式会社に変更している。

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく「フォワーディング事業の強化(オフショア(3国間)事業の拡大)」やグローバル化を進める顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第2四半期連結累計期間においては、フォワーディング事業の強化にむけてオフショア(3国間)ビジネスの拡大や仕入力の強化を図るべく、本年5月に航空貨物の取扱いに強みを持つ米国のJames J. Boyle & Co.(3)、本年7月には海上貨物に強みを持つ香港のCDS FREIGHT HOLDING LTD.(4)の株式を譲受け、ネットワーク連携強化に努めた。また、海外においては、小売・自動車関連分野などでグローバル化を進める顧客の新規案件を多数立上げたことや円安の影響などにより堅調に推移した。さらに、本年6月に、昨年8月に設立したロシア新会社の営業を開始させるなど、グローバル事業の拡大に努めた。その一方、収益面においては、北米地域では自動車関連事業が堅調だったものの、中国地域ではバンテックグループの自動車関連事業の回復が遅れたことやアジア等における立上げコストの増加および日本発着の航空貨物の取扱いが引き続き低調であったことなどにより厳しい状況で推移した。

これらの結果、売上高は、937億49百万円(前年同四半期連結累計期間比30%増)となった。セグメント利益は、3億87百万円(前年同四半期連結累計期間比46%減)となった。

3. 詳細は弊社ホームページ掲載の「米国物流会社の株式譲受けについて(5.15付ニュースリリース)」を参照。

4. 詳細は弊社ホームページ掲載の「香港物流会社の株式譲受けについて(6.27付ニュースリリース)」を参照。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)、旅行代理店事業、システム関連事業が堅調に推移した。

これらの結果、売上高は、100億95百万円(前年同四半期連結累計期間比9%増)となった。セグメント利益は、12億57百万円(前年同四半期連結累計期間比10%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から153億39百万円増加し、3,895億45百万円となった。流動資産は、預け金が74億75百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が45億8百万円、現金及び預金が29億74百万円それぞれ増加したことなどにより、3億5百万円増加した。固定資産は、投資その他の資産が61億90百万円、有形固定資産のその他が59億42百万円、のれんが44億29百万円それぞれ増加したことなどにより、150億34百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から195億61百万円増加し、2,188億63百万円となった。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が51億42百万円減少したものの、その他が33億83百万円、支払手形及び買掛金が21億18百万円、短期借入金が19億77百万円それぞれ増加したことなどにより、24億73百万円増加した。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が166億8百万円減少した一方、退職給付に係る負債が293億2百万円増加したこと、また、長期借入金が46億72百万円増加したことなどにより、170億88百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から42億22百万円減少し、1,706億82百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から42.4%となった。

5. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から25億87百万円減少し、304億65百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億50百万円の収入となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益72億88百万円、減価償却費77億20百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額38億52百万円などによる資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億67百万円の支出となった。この主な要因は、預け金の払戻による収入25億円などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出68億75百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35億52百万円などによる資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億88百万円の支出となった。この主な要因は、長期借入れによる収入50億円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出56億85百万円、リース債務の返済による支出14億64百万円、配当金の支払額13億39百万円などによる資金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、重要な研究開発活動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
株式会社 日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,763,800	3.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,288,500	2.94
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,540,660	1.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,337,000	1.20
エバーグリーン (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,161,100	1.04
ジェービー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,065,900	0.95
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,057,693	0.95
計	—	81,829,831	73.21

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,363,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,627,400株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年6月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	7,059,200	6.32
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210, USA	487,900	0.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,400	1,115,274	—
単元未満株式	普通株式 23,814	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,274	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2 番18号	225,500	—	225,500	0.20
計	—	225,500	—	225,500	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は225,526株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

なお、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,425	16,399
受取手形及び売掛金	² 97,024	101,532
商品及び製品	362	399
仕掛品	112	85
原材料及び貯蔵品	398	455
預け金	22,269	14,794
その他	19,485	19,716
貸倒引当金	740	740
流動資産合計	152,335	152,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,130	60,569
土地	52,338	52,510
その他（純額）	26,839	32,781
有形固定資産合計	140,307	145,860
無形固定資産		
のれん	26,329	30,758
顧客関連資産	28,752	27,652
その他	6,210	6,165
無形固定資産合計	61,291	64,575
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,392	26,582
貸倒引当金	119	112
投資その他の資産合計	20,273	26,470
固定資産合計	221,871	236,905
資産合計	374,206	389,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,741	44,859
短期借入金	9,393	11,370
1年内返済予定の長期借入金	26,064	20,922
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,451	4,588
その他	36,231	39,614
流動負債合計	120,880	123,353
固定負債		
長期借入金	32,165	36,837
退職給付引当金	16,608	-
役員退職慰労引当金	619	450
退職給付に係る負債	-	29,302
その他	29,030	28,921
固定負債合計	78,422	95,510
負債合計	199,302	218,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	139,115	138,282
自己株式	178	178
株主資本合計	169,168	168,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	347
繰延ヘッジ損益	49	27
為替換算調整勘定	8	43
退職給付に係る調整累計額	-	3,575
その他の包括利益累計額合計	159	3,298
少数株主持分	5,577	5,645
純資産合計	174,904	170,682
負債純資産合計	374,206	389,545

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	271,498	293,933
売上原価	242,392	266,268
売上総利益	29,106	27,665
販売費及び一般管理費	¹ 19,005	¹ 19,697
営業利益	10,101	7,968
営業外収益		
受取利息	58	81
受取配当金	52	51
持分法による投資利益	103	77
その他	173	217
営業外収益合計	386	426
営業外費用		
支払利息	403	483
為替差損	70	333
その他	126	272
営業外費用合計	599	1,088
経常利益	9,888	7,306
特別利益		
固定資産売却益	135	132
受取補償金	-	48
その他	7	5
特別利益合計	142	185
特別損失		
固定資産売却損	3	18
固定資産除却損	112	99
持分変動損失	14	50
その他	13	36
特別損失合計	142	203
税金等調整前四半期純利益	9,888	7,288
法人税等	4,740	4,134
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,154
少数株主利益	106	202
四半期純利益	5,042	2,952

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	147
繰延ヘッジ損益	22	22
為替換算調整勘定	520	11
退職給付に係る調整額	-	249
持分法適用会社に対する持分相当額	3	86
その他の包括利益合計	654	493
四半期包括利益	4,494	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,369	3,311
少数株主に係る四半期包括利益	125	336

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,888	7,288
減価償却費	7,012	7,720
減損損失	4	15
のれん償却額	736	853
退職給付引当金の増減額（は減少）	875	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42	169
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	538
その他の引当金の増減額（は減少）	64	66
受取利息及び受取配当金	110	132
支払利息	403	483
固定資産売却損益（は益）	132	114
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	3,347	206
たな卸資産の増減額（は増加）	95	44
仕入債務の増減額（は減少）	4,294	1,321
その他の資産・負債の増減額	1,487	1,589
その他	623	82
小計	16,664	13,170
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	402	494
法人税等の支払額	7,366	3,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,008	8,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	91
定期預金の払戻による収入	6,520	54
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,353	6,875
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	134
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	13
預け金の払戻による収入	-	2,500
子会社株式の取得による支出	5,457	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,552
その他	444	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,483	8,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,451	863
長期借入れによる収入	253	5,000
長期借入金の返済による支出	2,043	5,685
リース債務の返済による支出	1,026	1,464
配当金の支払額	1,339	1,339
少数株主への配当金の支払額	42	37
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	4,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	1,018
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,308	2,587
現金及び現金同等物の期首残高	31,081	33,052

連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（　は減少）		321		-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	30,094	1	30,465

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでいる。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでいる。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至った。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ219百万円減少している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,816百万円減少し、利益剰余金が2,446百万円減少している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	1百万円	0百万円
京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金	108百万円	99百万円
計	109百万円	99百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	259百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)
人件費	10,907百万円	11,867百万円
減価償却費	933百万円	919百万円
賃借料	851百万円	720百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	10,964百万円	現金及び預金 16,399百万円
預け金	19,230百万円	預け金 14,794百万円
計	30,194百万円	計 31,193百万円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金等	100百万円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 728百万円
現金及び現金同等物	30,094百万円	現金及び現金同等物 30,465百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成24年3月31日	平成24年6月7日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,450	13	平成24年9月30日	平成24年11月29日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成25年3月31日	平成25年6月7日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,450	13	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,831	72,375	262,206	9,292	271,498	—	271,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	6	280	4,587	4,867	4,867	—
計	190,105	72,381	262,486	13,879	276,365	4,867	271,498
セグメント利益	14,064	712	14,776	1,145	15,921	5,820	10,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,820百万円が含まれている。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得している。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円である。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,089	93,749	283,838	10,095	293,933	—	293,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,881	4,881	4,881	—
計	190,089	93,749	283,838	14,976	298,814	4,881	293,933
セグメント利益	12,983	387	13,370	1,257	14,627	6,659	7,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,658百万円が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで189百万円、「国際物流」セグメントで21百万円、「その他」で21百万円減少している。一方、「調整額」で12百万円増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,387百万円である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円20銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,042	2,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,042	2,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,551

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

(Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコ物流会社)の株式取得)

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi(以下「Mars社」)の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成25年7月16日付でMars社の株主との間に株式譲渡契約を締結した。平成25年10月1日付で株式譲渡が完了したため、当社の連結子会社としている。

株式取得に関する概要は以下のとおりである。

- 1 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi

事業の内容 陸上輸送事業・フォワーディング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

トルコは、欧州・ロシア・アフリカ・中東への中継拠点としてポテンシャルの高い市場であることや豊富な労働力などにより、今後も高い経済成長が期待されている。

当社グループは、成長戦略の一つに掲げる「ネットワーク強化によるグローバル事業の拡大」を達成すべく、Mars社が当社グループに加わることで、未進出地域であったトルコへ新たに進出するとともに、欧州域内の事業拡大や中東・北アフリカ地域への事業展開が期待でき、さらなるグローバル事業の拡大を目指すことができると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi

(6) 取得した議決権比率

Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi : 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの株式を取得したためである。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの取得の対価 9,758百万円

取得に直接要した費用 現時点では確定していない。

3 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定していない。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

5 支払資金の調達方法

支払資金は、自己資金及び借入金により充当している。

2 【その他】

第55期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,450百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社 日 立 物 流
執行役社長 中 谷 康 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。